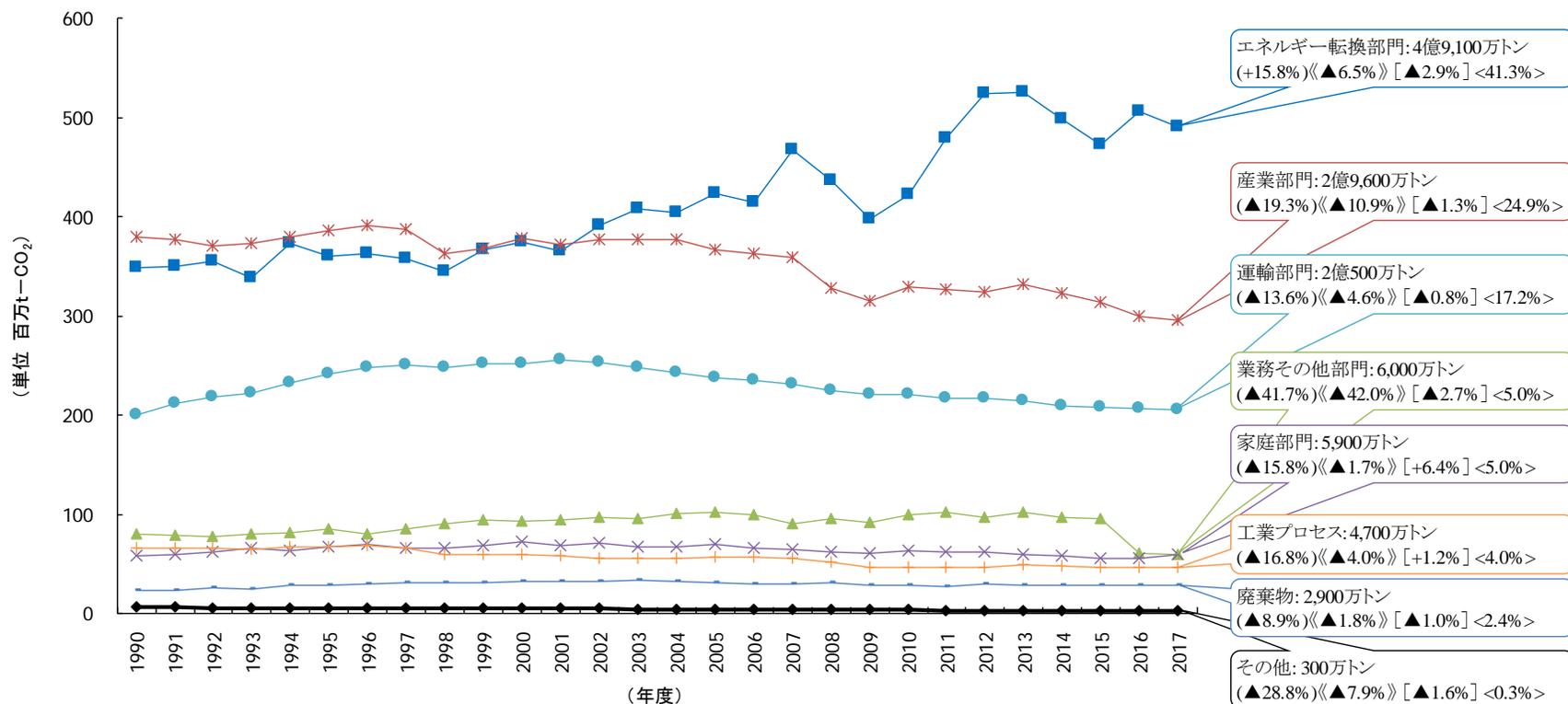


## 2. 1 CO<sub>2</sub>排出量全体

# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電気・熱配分前)

○ エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO<sub>2</sub>排出量を各最終消費部門に配分する前の排出量(電気・熱配分前排出量)は、2017年度はエネルギー転換部門が最も大きい。

CO<sub>2</sub>排出量 11億9,000万トン  
(▲8.0%)◀▲9.6%▶[▲1.5%]



<出典>温室効果ガス排出・吸収目録

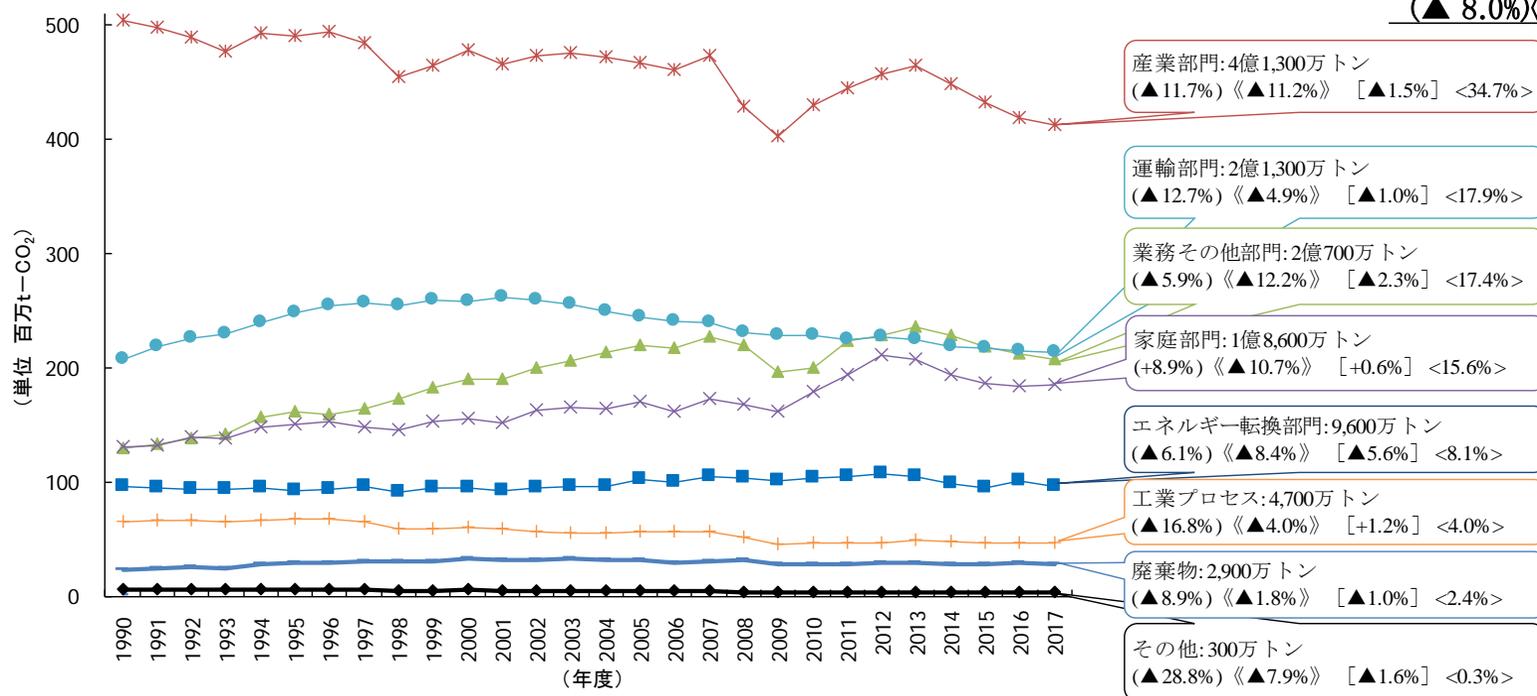
※「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)により、2016年4月から電気の小売業への参入が全面自由化されると共に電気事業の類型が見直されたことに伴い、2015年度まで業務その他部門や産業部門に計上されていた自家用発電のCO<sub>2</sub>排出量の一部が、エネルギー転換部門内の事業用発電の項目に移行したため、2015年度と2016年度の間で数値が大きく変動している。

(2005年度比)◀◀2013年度比▶▶[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電気・熱配分後 再掲)

- 産業部門は2010年度以降増加が続いていたが、2014年度から4年連続で減少しており、2017年度は前年度比1.5%減となった。
- 運輸部門は2001年度にピークに達した後は概ね減少傾向が続いており、2017年度は前年度比1.0%減となっている。
- 業務その他部門は2010年度以降4年連続で増加していたが、2014年度から4年連続で減少しており、2017年度は前年度比2.3%減となった。
- 家庭部門は2010年度以降増加が続いていたが、2013年度からは4年連続で減少した。2017年度は再び増加に転じ、前年度比0.6%増となっている。

CO<sub>2</sub>排出量11億9,000万トン  
(▲8.0%)《▲9.6%》[▲1.5%]



〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録

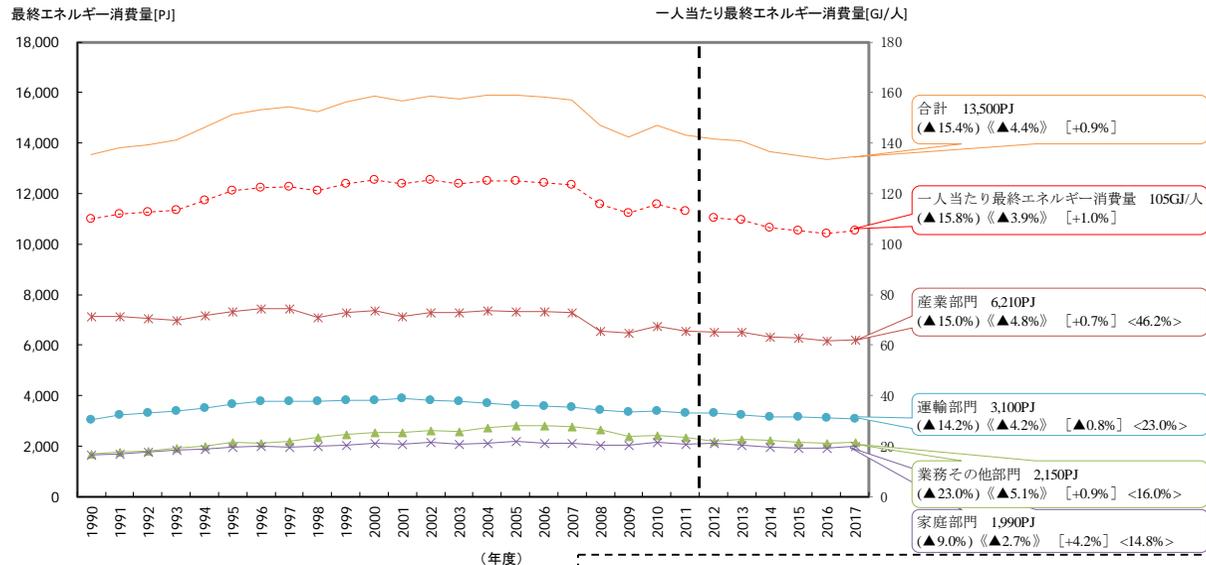
※エネルギー転換部門は一次供給側統計誤差を除く

※総CO<sub>2</sub>排出量は一次供給側統計誤差を含む

(2005年度比)《(2013年度比)》[前年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

# 部門別最終エネルギー消費量の推移

- 2017年度の最終エネルギー消費量は13,500PJであり、2005年度比15.4%減、2013年度比4.4%減、前年度比0.9%増であった。
- 産業部門は2014年度以降3年連続減少していたが、2017年度は増加に転じ、2005年度比15.0%減、2013年度比4.8%減、前年度比0.7%増となっている。
- 運輸部門は2001年度をピークに減少傾向にあり、2005年度比14.2%減、2013年度比4.2%減、前年度比0.8%減となっている。
- 業務その他部門は2014年度以降3年連続で減少していたが、2017年度は増加に転じ、2005年度比23.0%減、2013年度比5.1%減、前年度比0.9%増となっている。
- 家庭部門は2016年度以降2年連続で増加しており、2005年度比9.0%減、2013年度比2.7%減、前年度比4.2%増となっている。
- 一人当たり最終エネルギー消費量は2012年度以降減少傾向を示していたが、2017年度は増加に転じ、2013年度比3.9%減、前年度比1.0%増となっている。



(2005年度比) 《2013年度比》 [前年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

<出典>総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)をもとに作成

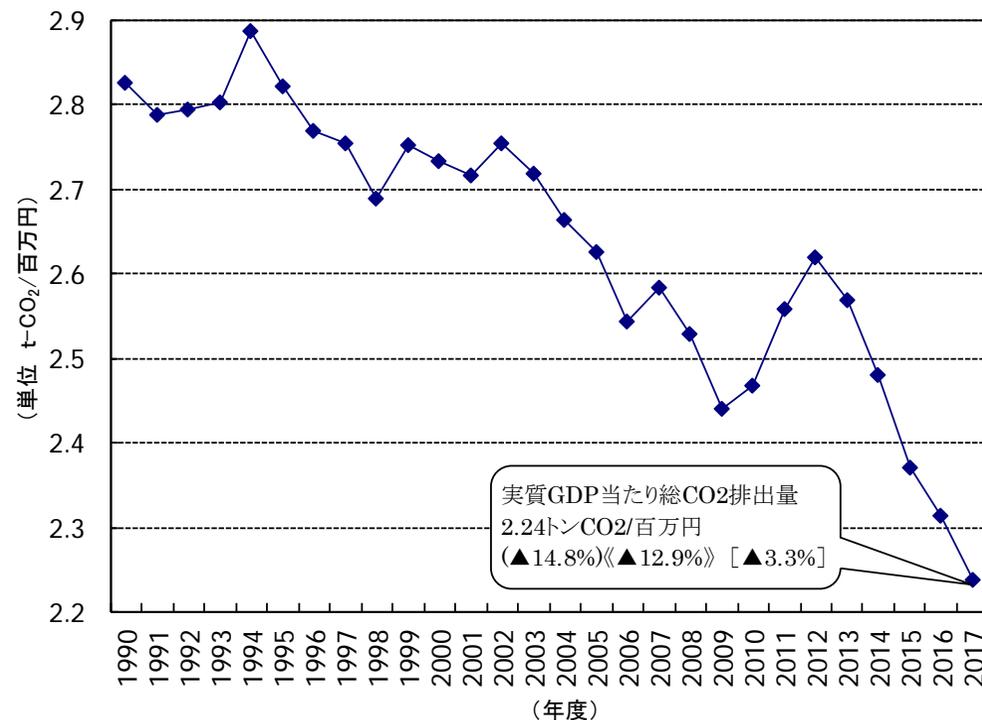
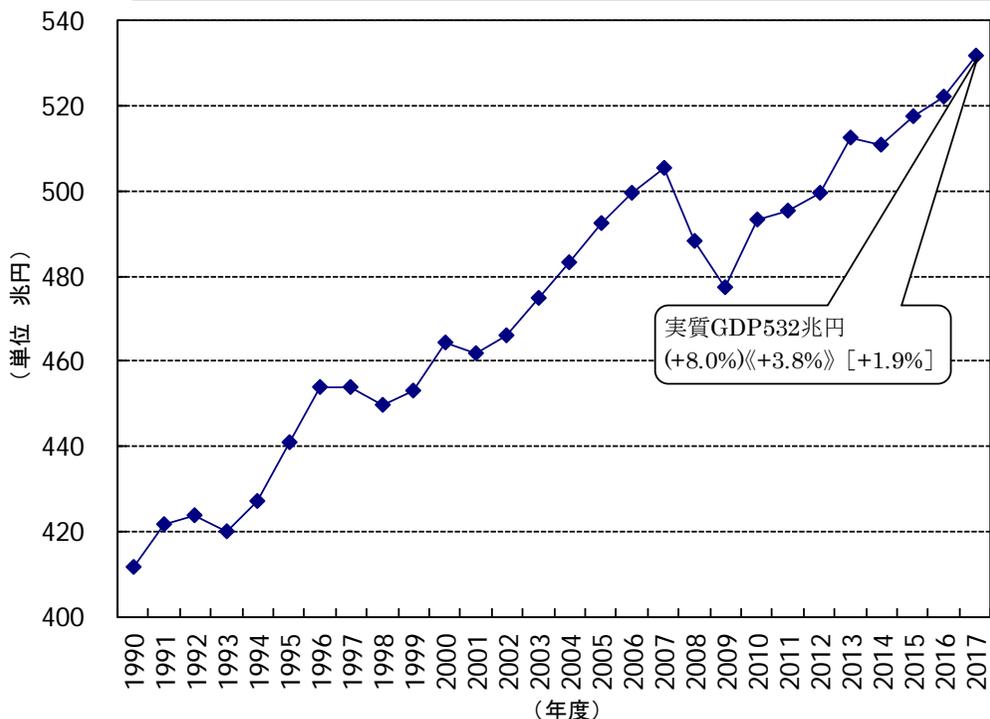
※一人当たり温室効果ガス総排出量は、温室効果ガス総排出量を人口で割って算出。

※人口は2012年度までは3月31日時点、2013年度以降は1月1日時点の数値。

2012年度以降、住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれる。

# 実質GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

- 実質GDPは世界的な金融危機の影響により、2008～2009年度に大きく落ち込んだが、2010年度以降は4年連続で増加した。2014年度は減少したものの、2015年度以降は3年連続で増加しており、2017年度は約532兆円と2005年度比で8.0%増、2013年度比で3.8%増、前年度比で1.9%増となっている。
- 実質GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量は2010年度以降増加傾向にあったが、2013年度から5年連続で減少しており、2017年度は2.24トンCO<sub>2</sub>/百万円となった。2005年度比で14.8%減、2013年度比で12.9%減、前年度比で3.3%減となっている。

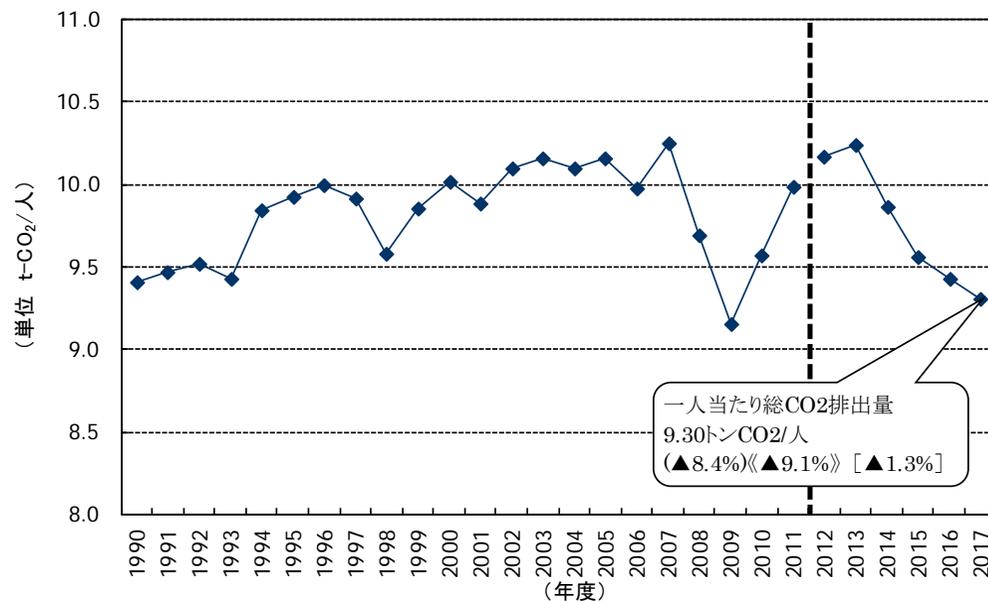
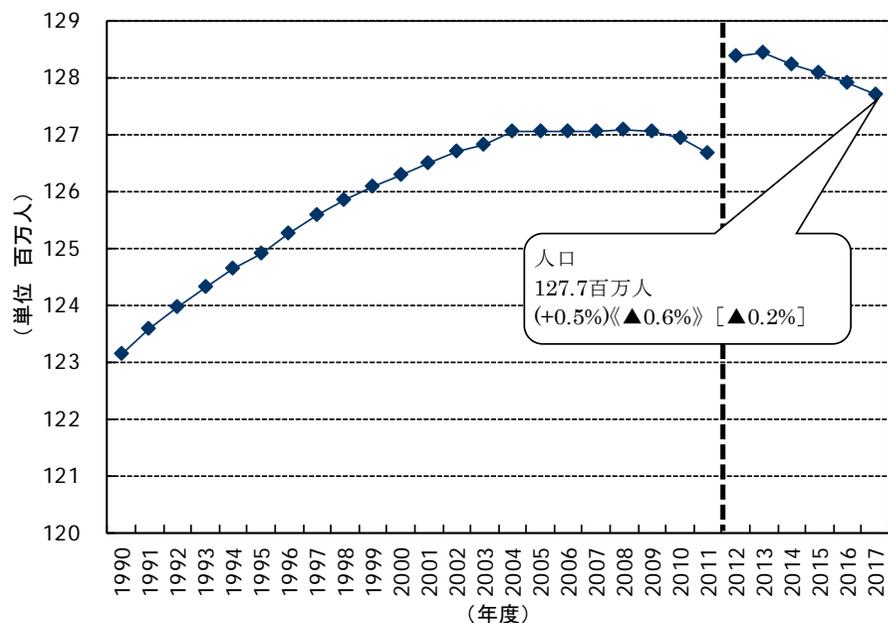


※エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合計した総CO<sub>2</sub>排出量をGDPで割って算出。

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

# 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

- 日本の人口は近年減少傾向にある。2017年度は2013年度比で0.6%減、前年度比で0.2%減となっている（※なお、2012年度以降は住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれ、2011年度以前の数字と繋がっていない）。
- 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量は、2007年度までは増加傾向であったが、2008～2009年度に大きく減少した。2012年度以降は再び増加傾向にあったが、2014年度からは4年連続の減少となり、2017年度は前年度比1.3%減の9.30トンCO<sub>2</sub>/人となった。2013年度比では9.1%減となっている。



(2005年度比)《(2013年度比)》[前年度比]

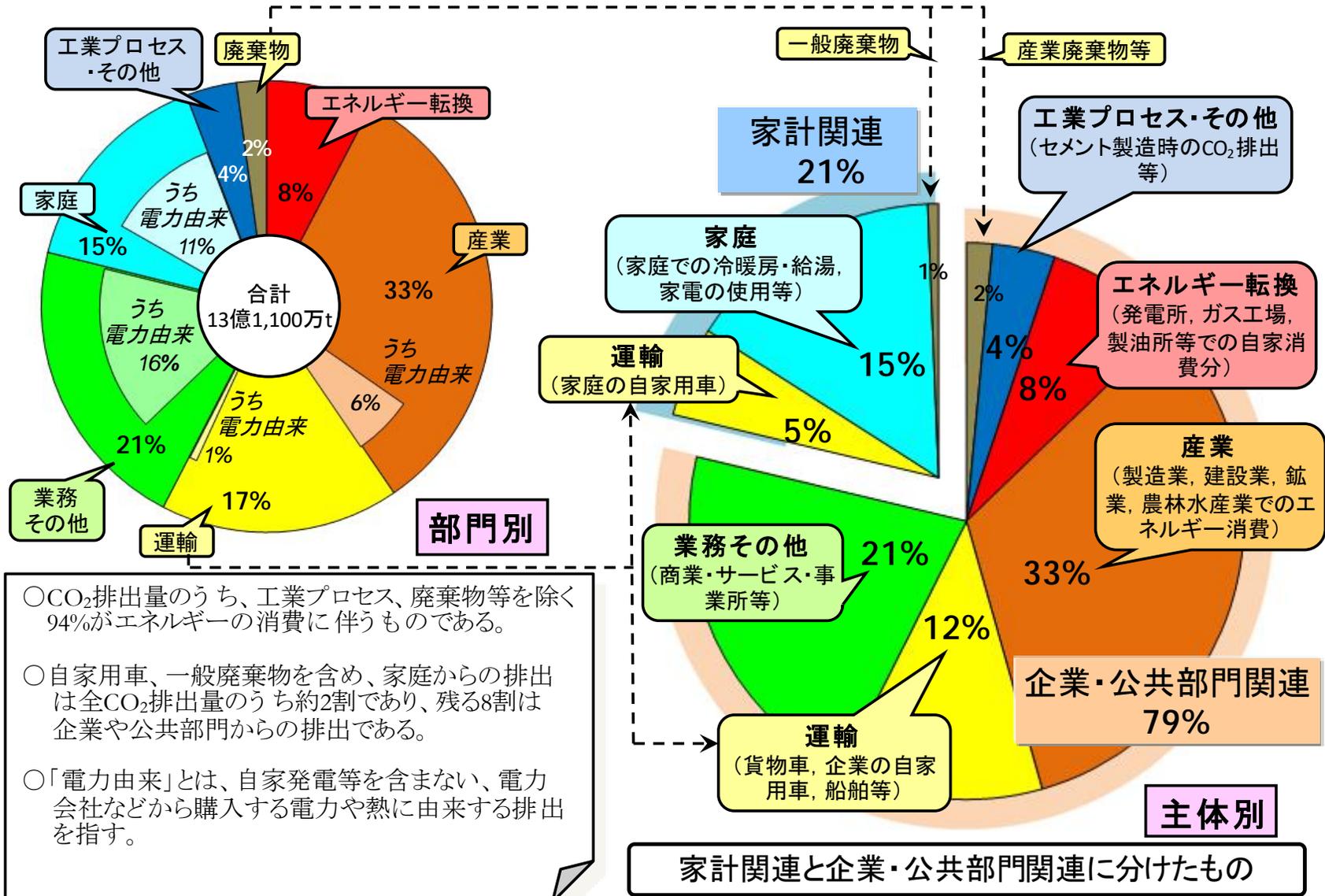
<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)をもとに作成

※一人当たり温室効果ガス総排出量は、温室効果ガス総排出量を人口で割って算出。

※人口は2012年度までは3月31日時点、2013年度以降は1月1日時点の数値。

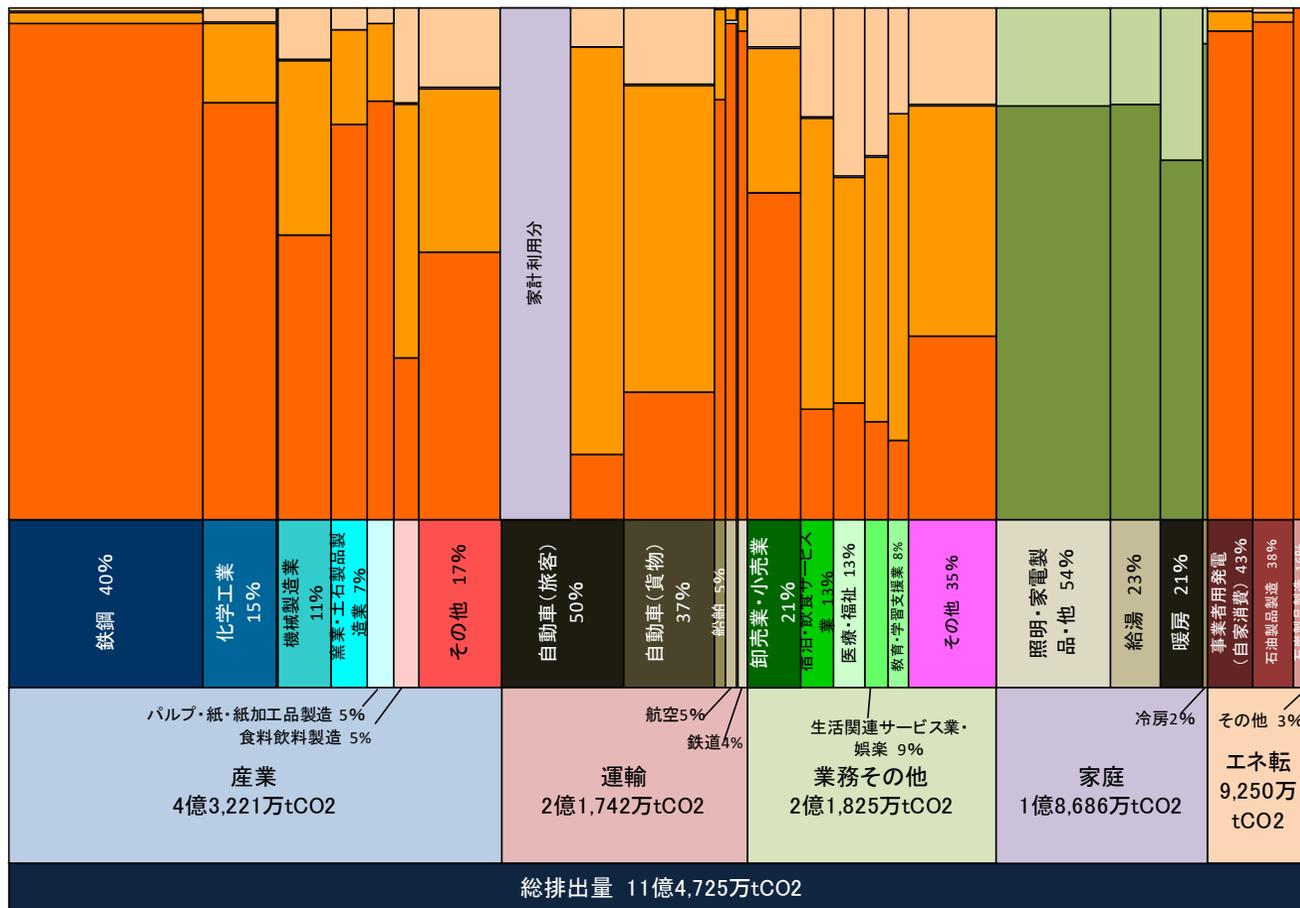
2012年度以降、住民基本台帳法の適用対象となった外国人が含まれる。

# 二酸化炭素排出量の内訳（電気・熱配分後）



# エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の排出源の分析(2015年度)

(注)「日本国温室効果ガスインベントリ」、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」、「家庭用エネルギー統計年報」を組み合わせて作成したもの。対象範囲が異なるため、**実際の排出量の内訳を示すものではない。**



1段目：  
産業、業務その他、エネ転、運輸  
事業所のCO<sub>2</sub>排出規模別割合  
【出典②】、  
家庭)地域別CO<sub>2</sub>排出割合  
【出典③】

2段目：  
産業、業務その他、エネ転、運輸  
業種別CO<sub>2</sub>排出割合【出典①】  
家庭)用途別CO<sub>2</sub>排出割合  
【出典③】

3段目：  
部門別CO<sub>2</sub>排出量【出典①】

4段目：  
エネルギー起源CO<sub>2</sub>総排出量  
【出典①】

※世帯数及び人口の割合はともに、寒冷地で約15%、温暖地で約85%となっている。  
(平成27年国勢調査結果をもとに算出)

(出典)

- ①「2018年提出版日本国温室効果ガスインベントリ」(国立環境研究所)、
- ②「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成27(2015)年度温室効果ガス排出量の集計結果」(環境省、経済産業省)  
(産業、業務その他、エネ転:日本標準産業分類からインベントリの区分に集計)
- ③「2015年度家庭用エネルギー統計年報」(株式会社住環境計画研究所)  
※旅客・自動車のCO<sub>2</sub>排出規模別割合は家計利用分(マイカー)を含まない事業所だけの割合

を元に作成

【家庭部門以外】

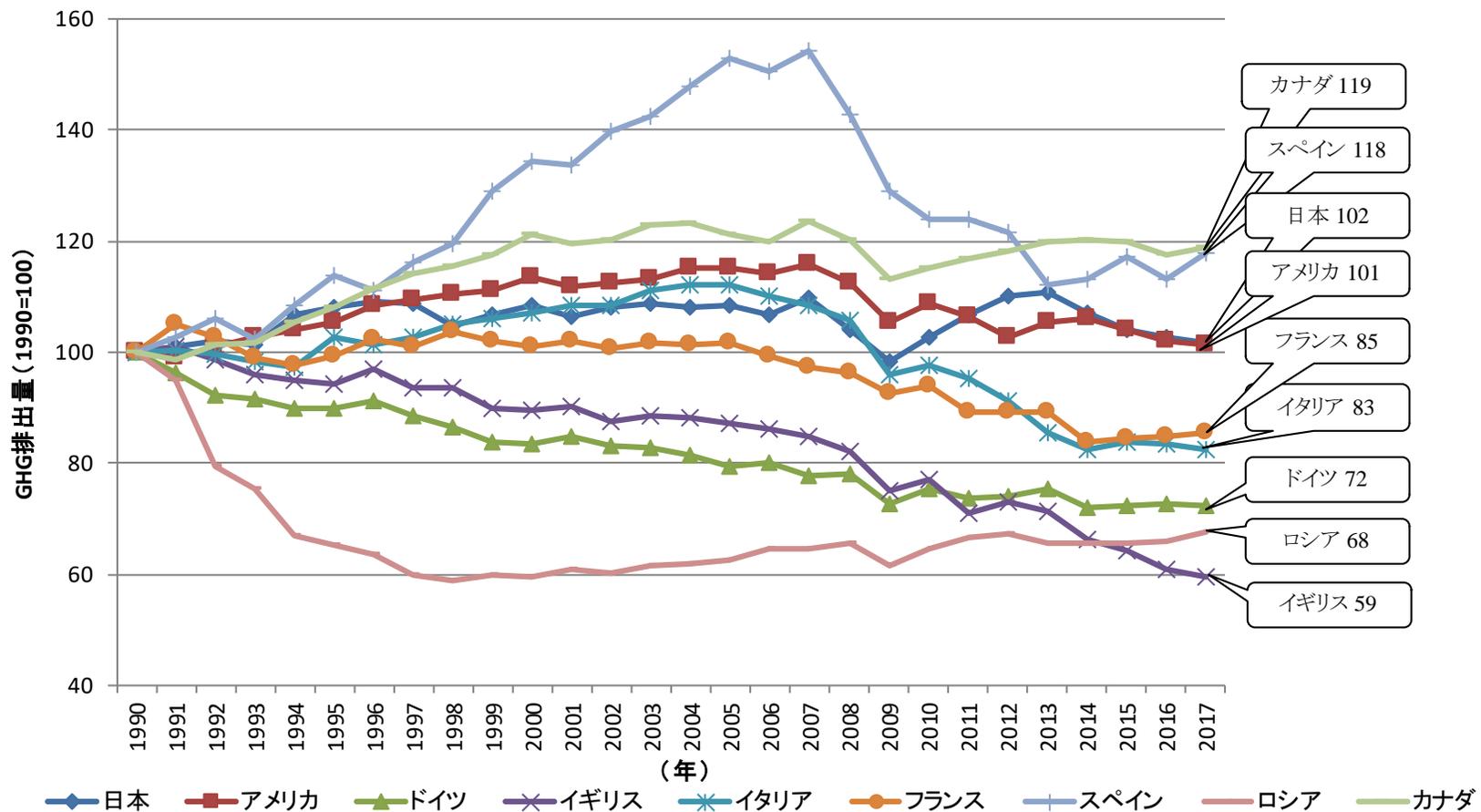
- 排出量が10万tCO<sub>2</sub>以上の事業所
- 排出量が1万tCO<sub>2</sub>以上10万tCO<sub>2</sub>未満の事業所
- 排出量が1万tCO<sub>2</sub>未満の事業所

【家庭部門】

- 温暖地
- 寒冷地

# 各国のGHG排出量の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国で1990年からのGHG排出量の増加が最も大きいのはカナダで、次いでスペインが続く。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはイギリスで、次いでロシア、ドイツが続く。日本は9カ国中3番目の増加率である。



※日本は間接CO<sub>2</sub>を含む